



平成26年度事務事業カルテ

							会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名	人事給与事務費	含まれる事業数	1	所 属	総務 部(庁) <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	人事企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	課(室) S60年度 経過年数 29年	人事 事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分					
[事業目的] 職員の任用、給与、勤務条件、服務等についての計画および管理を行う。									
[事業内容] ・職員情報システム経費：行政情報ネットワークを活用した職員情報システムを常時安定的に稼働させ、内部管理業務の全庁的な省力化を図る。									
(単位：千円)									
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		48,488	21,917	219,454	232,211	112,420	200.2%		
2月現計予算額の推移		48,488	25,602	153,312	241,356	76,976	110.2%		
決算額の推移		48,274	25,536	143,167	241,266		160.7%		
事業効果 の推移	活動 指標	全部局の人事異動者数	958	1,018	954	977	0.8%	II	
	成果 指標	申請事務等のシステム化	2	2	0	0			
	稼働率 (%)	100	100	100	100	100	0.0%	II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		76,976		・19年度 共済年金集計処理方法変更、育児短時間勤務制度等に伴うシステム改修 ・20年度 職員情報システム端末、サーバ等機器更新入替 ・21年度 超過勤務割増支給、子ども手当支給に伴うシステム改修 ・22年度 人事評価システム、福利厚生システムの機能追加等改修 ・23年度 年末調整、子ども手当制度改正対応 ・24年度 システム更新(設計、26年度本稼働開始) ・25年度 システム更新(開発・試験、26年度本稼働開始) ・26年度 システム更新(26年度本稼働開始)に伴い知事部局と教育庁のシステムを統合標準報酬制導入対応			・17年度～ 本庁各課に配置していた給与事務を各部政策推進Gに集約 出先機関の給与事務の一部を合同庁舎に集約 ・22年度～ 給与事務担当者を事務管理課に集約		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源		76,976						
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 職員情報や人事管理の一元的管理のため、必要不可欠なシステムである。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成26年度稼働の新システムにおいて、年休簿の電子化など一層の事務省力化を図りつつ、今後も安定的なシステム稼働を維持する。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
						<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
						見 直 し 額	-1,001	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		県派遣研修事業	含まれる事業数	8	所 属	総務 部(庁)	人事企画 課(室)	人事 G			
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン〔行財政構造改革〕 <input type="checkbox"/> 無 政 策〔外へ開くハイレベル県政〕			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年 S28年度 経過年数 61年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
地方公務員として幅広い知識を修得させ、職員の資質の向上を図る。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治大学校派遣研修(第1部課程、第1部特別課程、研修専門課程、新時代・地域経営コース)</li> <li>・県外大学院研修派遣</li> <li>・中国語研修</li> <li>・海外民間派遣研修</li> <li>・海外事務所派遣研修</li> <li>・卓越能力職員支援制度</li> <li>・大学院修学支援制度</li> <li>・研究論文投稿料助成金</li> </ul>											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		4,976	7,485	7,215	13,001	15,059	35.7%				
2月現計予算額の推移		4,976	6,324	6,358	13,167	15,188	37.5%				
決算額の推移		4,976	4,554	6,134	10,997		35.2%				
事業効果 の推移	活動 指標	派遣人数	3	2	4	4	6	29.2%	I		
	成果 指標	卓越職員支援制度基準到達人数	3	15	15	13	17	104.4%	I		
		大学院修了人数(支援事業)	4	2	3	4		11.1%	I		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		15,188		平成14年度・国際交流短期研修の休止・国際青年の翼派遣研修の廃止 平成15年度・イタリア語派遣研修の休止・国際交流短期研修の再開 平成16年度・国際交流短期研修の休止 平成19年度・外国大学院派遣研修の休止 平成22年度・卓越職員支援制度について、語学・気象予報士に加え、職務に役立つ38資格を支援対象に拡充 平成24年度・研究論文への助成を開始 平成25年度・卓越職員支援制度について、支援資格を見直し							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		15,188								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 資格取得や修学により、職員の資質を研鑽している。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高度で先進的な行政手法を習得させることを目的に、時代の進展に対応した研修内容の見直しを行いながら、中長期的な人材育成の観点から、今後とも本事業を継続していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成 26 年度 事務 事業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
				所 属	総務 部(庁)		人事企画 課(室)		人事 G					
事 業 名	自治研修所運営事業			含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 H20 年度 経過年数 7 年	事 業 開 始 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]													
[事業目的]														
県・市町職員に対し各段階において、地方行政の知識・技能を付与するとともに、高い政策立案能力を養い、地方公務員としての知識・技能の一層の向上を図る。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員研修</li> <li>・ 市町村職員研修</li> <li>・ パワーアップ研修</li> <li>・ 特別専門研修</li> <li>・ 営業力向上研修</li> <li>・ 人事評価研修</li> </ul>														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		49,809	49,418	53,000	52,526	52,999	1.6%							
2月現計予算額の推移		49,809	49,418	51,526	51,277	52,923	1.6%							
決算額の推移		49,808	49,418	51,526	51,277		1.0%							
事業効果 の推移	活動	講座開催回数	48	107	158	165	58.3%						I	
	指標	県外専門講師割合	71%	73%	74%	75%	1.8%						II	
	成果	講座受講人数	4,588	4,947	5,028	4,871	2.1%	階層別研修、パワーアップ研修、特別研修、営業力向上研修					II	
		講座定員充足率(公募型研修分)	96%	100%	99%	98%	0.7%	参加人数/講座定員					II	
	指標	アンケートによる評価	4.2	4.2	4.1	4.1	-0.8%	研修受講者アンケート調査の平均評価点					III	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成 26 年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		52,923		20年度～ 県・市町職員研修、パワーアップ研修のアウトソーシングを実施 21年度～ 営業力向上研修を開始。また、長期的な観点から政策立案能力 の高い職員の育成を図るため、3年間の長期継続契約とした。										
財源内訳	国 庫		12,152		22年度 人材育成基本方針策定									
	その他特定財源		40,771		23年度～ 行政経営戦略研修、語学研修(英語・中国語)を開始。 次年度以降の委託業者を公募型プロポーザルにより決定									
一 般 財 源				24年度～ 委託業者と新たに3年間の長期継続契約を締結。 25年度～ 人事評価研修を自治研修所研修として実施。										
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]													
	外部委託したことにより、県内外で活躍している民間企業の関係者や大学の研究者を講師として招聘したり、委託先所属に所属している様々な分野の専属講師を活用して研修の目的に応じた最適な研修を実施できている。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]													
	行政を取り巻く環境は劇的に変動しており、政策や制度もそれに合わせて常に変動している。このような変動に俊敏に対応し、職員の能力向上に効果的・効率的な研修の実施に努めていく。営業力向上研修については、本県の魅力を国内外へ売り込む営業力を強化するため、実践的な研修を計画的に実施する。また、人材育成基本方針に基づき、職員の専門性を高めていくため、研修体制を強化していく。													
		評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円							